

# 一般社団法人日本弁論連盟定款

## 第1章 総則

(名称)

**第1条** この法人は、一般社団法人日本弁論連盟と称する。

(事務所)

**第2条** この法人は、主たる事務所を長野県塩尻市大字広丘郷原786番地に置く。

## 第2章 目的及び事業

(目的)

**第3条** 当法人は、弁論の道を志す者が、自由にして健全な弁論の研鑽錬磨により、人格及び見識を向上させ、相互の理解と親睦をより深めるとともに、広く全国の同志と共に弁論の道を深め、青少年の育成及び明るい社会の建設に寄与することを目的とする。

(事業)

**第4条** この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。

- (1) 全国青年弁論大会（文部科学大臣杯）の開催
- (2) 各種弁論大会の後援及び表彰
- (3) 研究会、講習会、講演会、討論会その他言語活動に係る事業
- (4) 話し方による青少年の育成指導
- (5) 機関誌その他の資料の発行
- (6) 弁論活動における功労者の表彰
- (7) ホームページの作成及び更新
- (8) その他目的達成に必要な事業

## 第3章 社員

(法人の構成員)

**第5条** この法人は、この法人の事業に賛同する個人又は団体であつて、次条の規定によりこの法人の社員となつた者をもって構成する。

(社員の資格取得)

**第6条** この法人の社員になろうとする者は、別に定めるところにより申込みをし、代表理事の承認を受けなければならない。

(経費の負担)

**第7条** この法人の事業活動に経常的に生じる費用に充てるため、社員は、社員総会において別に定める額を支払う義務を負う。

(任意退社)

**第8条** 社員は、別に定める退社届を提出することにより、任意にいつでも退社することができる。

(除名)

**第9条** 社員が次のいずれかに該当するに至ったときは、社員総会の決議によって当該社員を除名することができる。

- 一 法令又はこの定款その他の規則に違反したとき。

- 二 反社会的又は非常識な言動があったとき。
- 三 この法人の名誉を著しく傷つける信用失墜行為があったとき、又はこの法人の目的に反する行為をしたとき。
- 四 その他除名すべき正当な事由があるとき。

(社員資格の喪失)

**第10条** 前2条の場合のほか、社員は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- 一 第7条の支払義務を一年以上履行しなかったとき。
- 二 総社員が同意をしたとき。
- 三 当該社員が死亡又は解散したとき。

#### 第4章 社員総会

(社員総会)

**第11条** 社員総会は、全ての社員をもって構成する。

(権限)

**第12条** 社員総会は、次の事項について決議する。

- 一 社員の除名
- 二 理事及び監事の選任又は解任
- 三 理事及び監事の報酬等の額
- 四 計算書類等の承認
- 五 定款の変更
- 六 解散
- 七 その他社員総会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

**第13条** 社員総会は、定時社員総会として毎年度11月に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

**第14条** 社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づいて代表理事が招集する。

**第15条** 総社員の議決権の10分の1以上の議決権を有する社員は、代表理事に対し、社員総会の目的である事項及び召集の理由を示して、社員総会の招集を請求することができる。

(議長)

**第16条** 社員総会の議長は、当該社員総会において、社員の中から選出する。

(議決権)

**第17条** 社員総会における議決権は、社員1名につき1個とする。

(決議)

**第18条** 社員総会の決議は、法令又はこの定款に別段の定めがある場合を除き、総社員の議決権の過半数を有する社員が出席し、出席した当該社員の過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総社員の半数以上であって、総社員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。

- 一 社員の除名

- 二 監事の解任
- 三 定款の変更
- 四 解散
- 五 その他法令で定められた事項  
(議事録)

**第19条** 社員総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 議長及び出席した理事は、前項の議事録に記名押印する。

## 第5章 役員

(役員を設置)

**第20条** この法人に社員の中から選出された次の役員を置く。

- 一 理事 3名以上15名以内
- 二 監事 2名以内

- 2 理事のうち2名を代表理事とする。

(役員を選任)

**第21条** 理事及び監事は、社員総会の決議によって選任する。

- 2 代表理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

**第22条** 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 代表理事は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

(監事の職務及び権限)

**第23条** 監事は、理事の職務執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況を調査することができる。

(役員任期)

**第24条** 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。

- 2 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。

- 3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

- 4 理事又は監事は、第20条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

**第25条** 理事又は監事は、社員総会の決議によって解任することができる。

(報酬等)

**第26条** 理事及び監事に対して、その職務執行の対価として、社員総会において別

に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、社員総会の決議を経て、報酬等として支給することができる。

## 第6章 理事会

(構成)

**第27条** この法人に理事会を置く。

2 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

**第28条** 理事会は、次の職務を行う。

- 一 この法人の業務執行の決定
- 二 理事の職務の執行の監督
- 三 代表理事及び業務執行理事の選定及び解職

(招集)

**第29条** 理事会は、代表理事が招集する。

2 代表理事が欠けたとき又は代表理事に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

**第30条** 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

**第31条** 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した理事及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

## 第7章 資産及び会計

(事業年度)

**第32条** この法人の事業年度は、毎年10月1日に始まり翌年9月30日に終わる。

(事業報告及び決算)

**第33条** この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、代表理事が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て、定時社員総会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、第2号の書類については承認を受けなければならない。

- 一 事業報告及び附属明細書
- 二 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）並びに附属明細書

2 前項の規定により報告され、又は承認を受けた書類のほか、監査報告を主たる事務所に5年間、また、従たる事務所に3年間備え置くとともに、定款及び社員名簿を主たる事務所及び従たる事務所に備え置くものとする。

## 第8章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

**第34条** この定款は、社員総会の決議によって変更することができる。

(解散)

**第35条** この法人は、社員総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

(残余財産の帰属)

**第36条** この法人が清算をする場合において有する残余財産は、社員総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17項に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

## 第9章 公告の方法

**第37条** この法人の公告は、電子公告により行う。

## 第10章 附則

(最初の事業年度)

**第38条** この法人の最初の事業年度は、この法人成立の日から令和4年9月末日までとする。

(設立時の役員)

**第39条** この法人の設立時代表理事、設立時理事及び設立時監事は、次のとおりとする。

設立時理事 片岡武司 大西貫也 白馬秀孝

設立時代表理事 片岡武司 大西貫也

設立時監事 森一陽 橋本光信

(設立時社員の氏名及び住所)

**第40条** 設立時社員の氏名及び住所は次のとおりである。

住所 愛知県名古屋市天白区原五丁目2713番地

設立時社員 片岡武司

住所 神奈川県横浜市栄区飯島町489番地1

設立時社員 大西貫也

住所 長野県塩尻市広丘郷原786番地

設立時社員 白馬秀孝

(法令の準拠)

**第41条** この定款に定めのない事項は、全て一般法人法その他の法令に従う。

以上、一般社団法人日本弁論連盟の設立のため、この定款を作成し、設立時社員が次に記名押印する。

令和4年8月2日

設立時社員 片岡武司

設立時社員 大西貫也

設立時社員 白馬秀孝